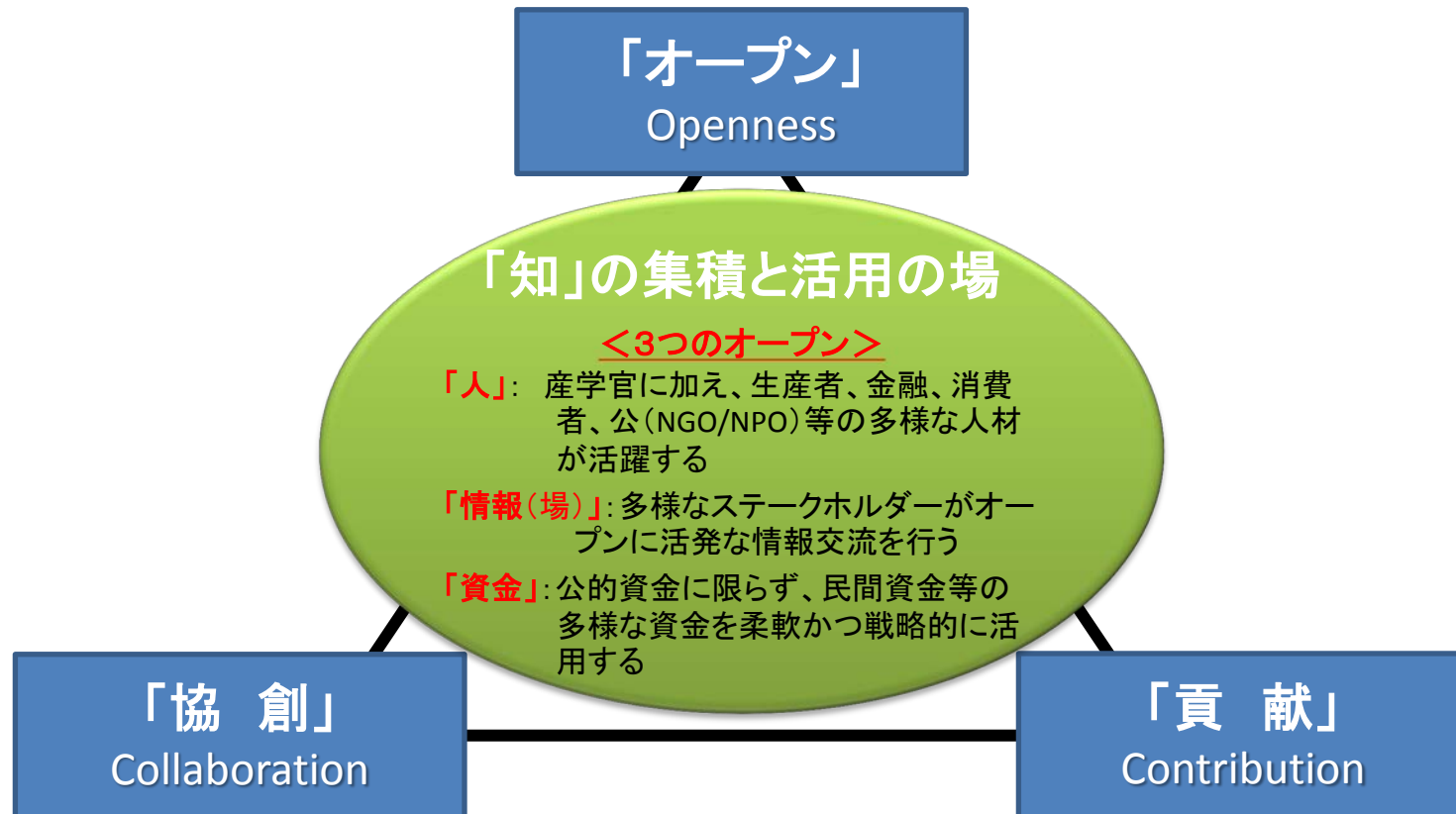


- 我が国が農林水産・食品分野でより革新的な研究成果を継続的に生み出していくためには、これまでの研究成果の蓄積を最大限活かしつつ、既存の研究開発の枠を超え、「オープン(Openness)」、「協創(Collaboration)」、「貢献(Contribution)」の3つの要素を備えた、新たな研究開発が求められる。
- このような新たな研究開発を実現する「場」と「機会」の創出の第一歩として、『「知」の集積と活用の方』づくりを進める。



1. 「知」の集積と活用場のコンセプト・目指すべき姿

コンセプト・目指すべき姿（事務局案）

※赤字部分は主な修正点を示す。

- 我が国の農林水産・食品産業が、本格的に知識産業化・情報産業化しつつある現状認識を踏まえ、日本がこれまで培ってきた知識・技術・経験などをさらに発展させ、新しい産業モデルを創出し、「知」として世界に貢献できる状況が到来している。
- 我が国が農林水産・食品分野でより革新的な研究成果を継続的に生み出していくためには、これまでの研究成果の蓄積を最大限活かしつつ、既存の研究開発の枠を超え、「オープン(Openness)」、「協創(Collaboration)」、「貢献(Contribution)」の3つの要素を備えた、新たな研究開発の仕組みが求められる。

このような新たな研究開発を実現する「場」と「機会」の創出の第一歩として「知」の集積と活用場を、以下の考え方をベースに構築していくこととする。

- 「オープン (Openness)」：「知」の集積と活用場は、広く開かれた場であることが必要であり、下記の3つのオープンが想定される。
 - ◇ 「人」のオープン：産学官に加え、生産者、金融、消費者、公（NGO/NPO）等の多様な人材・組織が活躍する
 - ◇ 「情報（場）」のオープン：多様なステークホルダーがオープンに活発な情報交流を行う
 - ◇ 「資金」のオープン：公的資金に限らず、民間資金等の多様な資金を柔軟かつ戦略的に活用する

1. 「知」の集積と活用の際のコンセプト・目指すべき姿

コンセプト・目指すべき姿（事務局案）

- **「協創（Collaboration）」**：各分野で活躍する多様なステークホルダーが参画し、ニーズとシーズが現場に根差し、日本の特徴であるチームワークを最大限活かした仕組みとする。
- **「貢献（Contribution）」**：「知」の集積と活用の際は、我が国の農林水産・食品産業が、日本さらには国際社会の持続的発展に貢献することを志向し、我が国の地政学的な観点を踏まえ、特に、21世紀の成長センターであるアジアの期待に応える取組とする。
- **日本のイニシアチブ**：「知」の集積と活用の際は、農林水産・食品分野に異分野の知識・技術・人材を導入し、多角的なアプローチにより両分野が融合し、スピード感を持って商品化・事業化に導くことで、国際競争力を高めるイノベーションを創出し、我が国の農林水産物・食品のブランド化や多付加価値化・高付加価値化につなげる取組とする。更に安全・美味しさを実現する我が国の高い技術力・ノウハウをアジアをはじめ広く国内外に展開することで、新たな需要を創出する取組としていく。

2. 「知」の集積と活用の場のあり方について①

「知」の集積と活用の場のあり方①（事務局案）

1. 求められる機能

【ハブ機能】

オープンイノベーションの促進のため、多様なステークホルダーの参画を促し、情報・技術・人材を集積・交流させ、参画者の有用な開発ニーズ・技術シーズを引き出す、新商品・新事業の創出に向けた研究開発のハブ機能。

【マーケット創出機能】

開発ニーズ・技術シーズのマッチングや、参画者の発案を通じ、スピード感をもって商品化・事業化に繋げ、新たなマーケットの創出を促進する機能。

【情報発信機能】

プラットフォームで生み出された成果をステークホルダーに効果的に発信し、優れた情報・技術・人材の更なる集積を促進する機能。

【事業支援機能】

新たな産業モデルの創出を念頭に、これに適した知財戦略やビジネスモデル、技術基準の策定、必要となる研究資金等の円滑な獲得を支援する機能。

【人材育成機能】

若手等の新たな人材を育成するとともに、新たな人材の育成を行う者を育成する機能。

2. 「知」の集積と活用の場のあり方について②

「知」の集積と活用の場のあり方②（事務局案）

2. 運営・管理体制

I. ステークホルダー

【多様なステークホルダーの参画】

農林水産・食品分野と異分野との両方に関わる国内外の多様なステークホルダー（民間企業、研究機関、大学、生産者、消費者、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、国等）が目的を持って主体的に参画する。かつ最終的な商品化・事業化を担う民間企業が多数参画する。

【民間主体の運営】

柔軟かつ継続的な活動を行うため、民間組織が主体となって運営する。

【大学、民間企業、生産者の効果的な参画】

大学は、技術移転の役割に加え、ステークホルダーとの共同による技術創出を図り、事業創出に向けた取組を推進。プラットフォームの機能が最大限発揮されるよう、民間企業や生産者の参画方法についても柔軟に対応する。

2. 「知」の集積と活用の場のあり方について③

「知」の集積と活用の場のあり方③（事務局案）

Ⅱ. プロデューサー的人材

【優れた能力を持つ人材の関与】

「知」の集積と活用の場が効果的に機能するよう、単なる調整役ではなく、ファシリテーター（促進役）やプロデューサー（創出役）、システムインテグレーター（統合役）等の優れた能力を有する人材が活躍できる環境を整備し、こうした人材を育成・確保する。

なお、プロデューサー的人材には、主体としてプロジェクト立ち上げから最終段階まで、責任を負って核となり進めるプロデューサー的な役割と、これをサポートする役割の2つが想定される。

Ⅲ. 技術の集積と活用

【民間等からの技術シーズの提供・活用】

多様な民間等が有する先端的な技術シーズを提供しやすい環境を整備し、開発ニーズとのマッチングを通じて、オープンイノベーションを加速し、新たな産業を創出する。

なお、技術シーズの提供環境の整備に際しては、知的財産権の保護・調整や機密管理など、場における先端技術の取扱を明確化するとともに、民間企業、大学等が場に参画するメリットの整理が必要である。

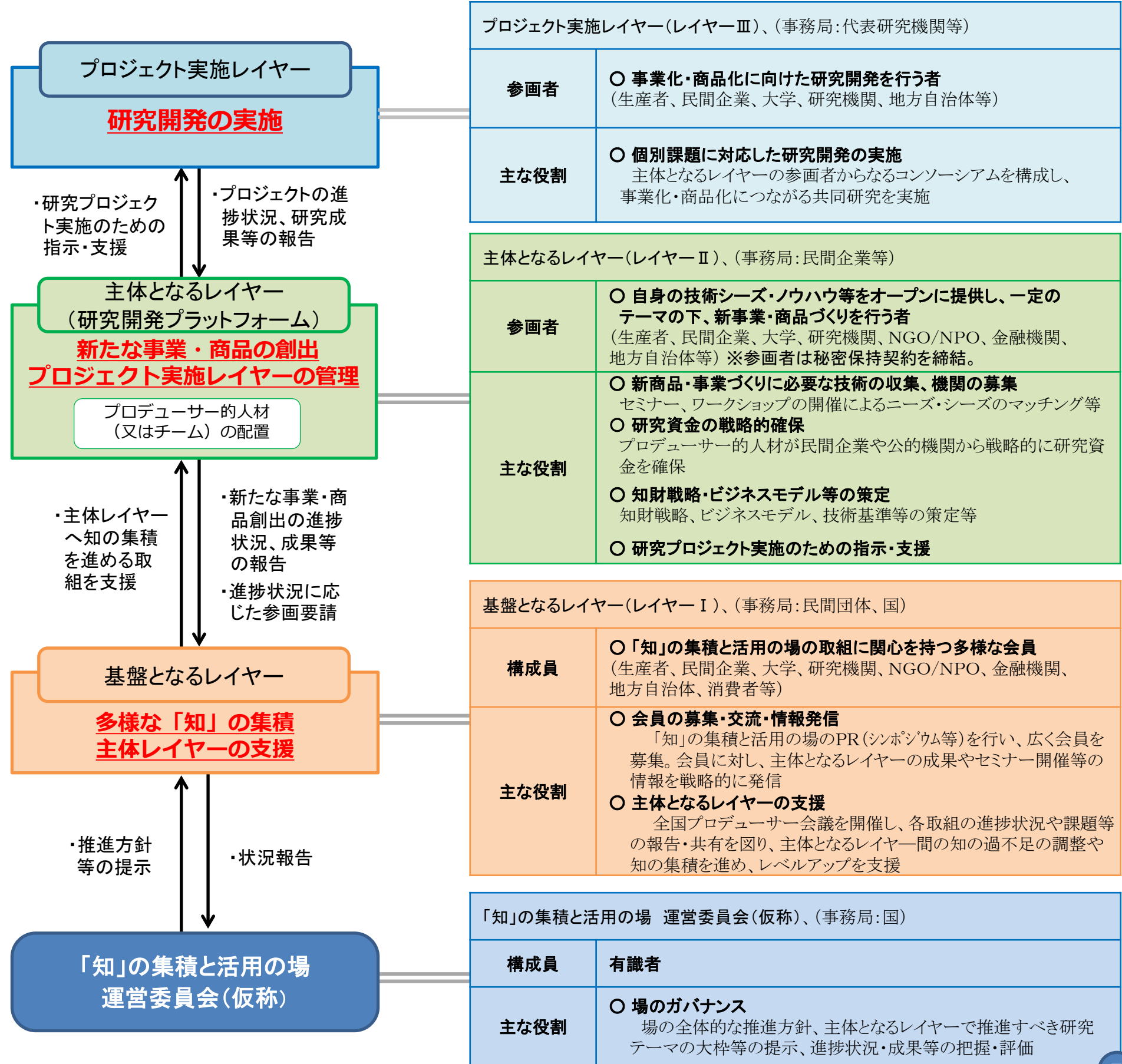
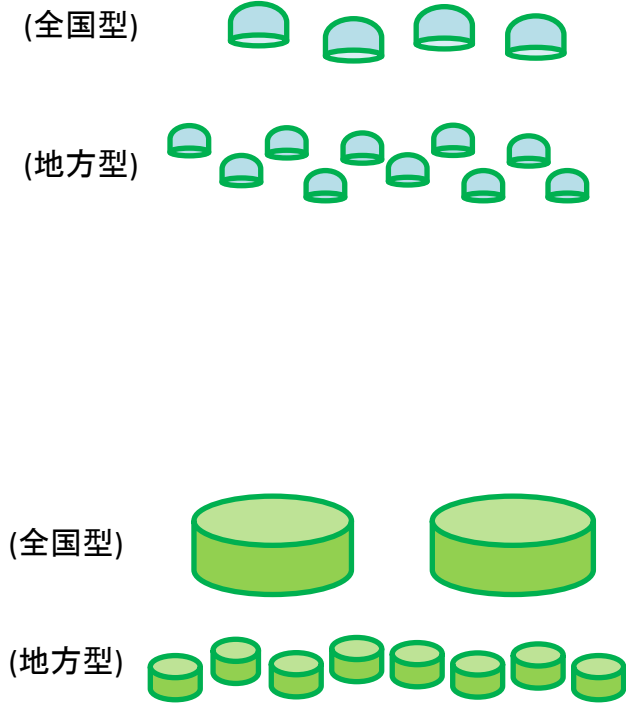
Ⅳ. 資金

【資金の拠出・調達】

「知」の集積と活用の場の運営費や研究開発費については、海外事例も参考にしつつ、公的資金に限らず、民間資金等の多様な資金を柔軟かつ戦略的に活用する。

「知」の集積と活用の場の全体イメージ(案)

「知」の集積と活用の場



「知」の集積と活用の場の全体イメージ(案)

- 「知」の集積と活用の場では、全てのステークホルダーが参画する「基盤となるレイヤー」、研究開発から事業化・商品化までの取組の中心となる「主体となるレイヤー」、主体となるレイヤー上で、個別課題に対応した研究開発に取り組む「プロジェクト実施レイヤー」の3層構造を想定。

